



2023年8月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 J R C
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 浜 口 稔
(コード番号：6224 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 増 崎 信 也
(TEL 06-6543-8680)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年8月9日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年2月期（2023年3月1日～2024年2月29日）における当社の業績予想は、以下のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年2月期 (予想)			2024年2月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年2月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前年 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	9,541	100.0	6.5	1,972	100.0	8,961	100.0
営 業 利 益	1,364	14.3	9.0	195	9.9	1,252	14.0
経 常 利 益	1,354	14.2	6.6	191	9.7	1,270	14.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	910	9.5	9.6	127	6.5	830	9.3
1株当たり 当期(四半期)純利益	72円02銭			10円12銭		65円84銭	
(参考)調整後 営 業 利 益	1,399	14.7	8.1	205	10.4	1,294	14.4
(参考)調整後 親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	952	10.0	10.7	135	6.9	860	9.6
(参考)調整後1株当たり 当期(四半期)純利益	75円29銭			10円77銭		68円15銭	
1株当たり配当金	21円00銭			—		158円48銭 (7円92銭)	

(注) 1. 2023年2月期(実績)及び2024年2月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2023年2月期(実績)の1株あたり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

3. 2024年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 調整後営業利益、調整後当期（四半期）純利益を、以下により算出しております。
調整後営業利益 = 営業利益+上場関連費用
調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益
= 親会社株主に帰属する当期（四半期）利益+上場関連費用-法人所得税調整費用
5. 上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。
6. 法人所得税調整費用は上場関連費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
7. 調整後営業利益、調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。当社が、投資家にとって当社の業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。調整後営業利益、調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【2024年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社事業モデルについて

当社グループは、「世の中の「不」をなくす。」をビジョンに掲げ、顧客課題の解決を社会課題の解決につなげ、社会発展の基盤づくりに貢献するソリューションを創造し続けることを使命として活動しております。

当社グループは、当社及び連結子会社2社(JRC C&M株式会社、株式会社大成)により構成されており、主に屋外重量物搬送用のベルトコンベヤ部品を製造販売するコンベヤ事業と産業用ロボットシステムのインテグレーション事業を行うロボットSI事業を展開しております。

各事業の概要は以下の通りであります。

(コンベヤ事業)

当社グループのコンベヤ事業は、創業以来約60年の歴史を誇る事業であり、創業の精神である「お客様の課題を解決し、社会に貢献する」という考え方の下、1989年に工場の機械化・自動化にいち早く着手したことを契機に事業を拡大し、コンベヤ部品の業界では国内トップシェア（競合他社信用調査レポート等に基づく当社推定）を誇る事業となっております。

当該事業においては、既設コンベヤの部品取替需要に支えられた安定的な収益を確保しつつ、近年では、コンベヤの課題をトータルに解決するソリューション提案を軸にした高付加価値型の営業へのシフトが着実に成果を上げており、コンベヤ事業での更なる成長とコンベヤマーケットの更なる開拓に取り組んでおります。

(ロボットSI事業)

ロボットSI事業は、将来を見据えた更なる事業の発展と社会課題の解決のために、2018年より「ALFIS」として開始した当社の新規事業であります。産業ロボット、協働ロボットは、生産性を向上させ、労働力不足を解決するために不可欠のソリューションであり、将来の成長を見込んでおります。

当社グループは、製造業として長年培った製造効率化・工場自動化のノウハウ、幅広い顧客基盤や顧客への提案力等の強み最大限活用し、それにロボットやWebメディア等を駆使したマーケティング等の先端技術を取り入れる事により、成長著しいマーケットにおいて確固たるポジションを確立することを目指しております。

2. 当社全体の見通し

当社グループのコンベヤ事業は、全国各地におよそ13,000社のエンドユーザーを有し、砕石、発電所、土木、官公庁、製鉄コークス等を中心に様々な業界へ製品を提供しております。屋外重量物搬送用のコンベヤは、使用に伴う部品の損耗が避けられず、交換用部品に関しては安定的に需要が生じます。このように幅広い顧客層と安定的な取替需要に支えられ、コンベヤ事業の業績は、少なくとも当面の間は安定的に推移するものと見込まれます。

その一方で、高効率で安定した搬送システムとして我が国の経済発展を支えてきたコンベヤですが、大規模なインフラ整備事業が減少してきたこと、日本の製鉄業界が縮小傾向にあることや石炭火力発電所の新設が見込めないこと等から、長期のマクロ的な視点からは今後の需要に関して決して見通しが明るい状況とは言えません。

かかる状況下、近年、当社グループは単なるコンベヤ部品の交換需要に応えるだけにとどまらず、コンベヤのプロフェッショナルとして、コンベヤの稼働を安定させ、運用コストを改善させること等を通じて顧客課題を解決へと導くソリューションの提案に力を入れており、着実にモノからコトへのシフトを進めております。かかる積極的なソリューション提案等が功を奏し、ゆるやかに需要が減少する環境にあるにも関わらず、当社グループのコンベヤ事業は成長を続けてまいりました。今後もさらなるソリューション活動の拡大とスピードアップに重点的に取り組み、付加価値の高いサービスの提供や高機能な新商品へのリプレースを通じて、コンベヤ事業を成長させると共に、コンベヤ部品のリーディングカンパニーとしてコンベヤのマーケットそのものの高付加価値化に取り組んでまいります。

ロボットSI事業は、「製造業における人手不足という社会課題の解決及び、生産性・品質向上・精度安定を「使いやすく」「導入しやすい」「高品質」なロボットソリューションで実現することで、日本の経済を支える製造業の持続的発展を支援する。」ことをミッションに掲げております。

労働力不足の問題は、今後ますます深刻化が予想され、ロボットの需要は今後も拡大を続けていくものと見ております。新エネルギー・産業技術総合開発機構「2035年に向けたロボット産業の将来市場予測」によりますと、ロボット産業の市場は2025年に5兆2,580億円の市場規模と予測され、2020年度の2兆8,533億円から2兆4,047億円拡大されることが予測されております。

当社グループでは、かかる有望なマーケットでいち早く確固たる地位を確保すべく、コンベヤ事業より生ずる安定的なキャッシュ・フローを原資に、マーケティング活動や製造プロセスの標準化・効率化に積極的な投資を行って参りました。その結果、2023年2月期においては、前年度を大幅に上回る実績を上げており、今後も十分に成長が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、2024年2月期においては、売上高9,541百万円（前期比6.5%増）、営業利益1,364百万円（前期比9.0%増）、経常利益1,354百万円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円（前期比9.6%増）を予想しております。

3. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

(コンベヤ事業)

コンベヤ事業は、安定的なリカーリング収益が見込めるビジネスであるため、過去5年の売上実績推移等を基礎とし、営業活動により入手したエンドユーザー業界動向やコンベヤ部品の需要動向、計画策定段階における受注状況等を総合的に勘案する他、2024年2月期につきましては前年度に原材料高の影響を受けて実施した値上げの効果を加味して、各営業所において請求先別、品目別に計画数値を積み上げ、全社的な確認及びすり合わせを行って売上計画を策定しております。

コンベヤ事業については、従来推進してきたソリューション活動の拡大に伴う増収(約300百万円)や、人員の増加による積極的な地方公共団体向けの工事サービス受注の獲得に伴う増収(約100百万円)により、2024年2月期の売上高は前期比4.1%増加の8,801百万円を見込んでおります。

なお当第1四半期においては、受注分類別では売上高の大半を占めるリプレイス、品目別ではプーリが計画を上回り推移し、業種別ではセメント工場・石灰鉱山向けが好調であり、ソリューション関連製品の開発と販売にも注力した結果、売上高は1,920百万円となり、計画に対する進捗度は21.8%となっております。

(ロボットSI事業)

ロボットSI事業は成長過程にある事業であり、初回交渉から納品までの時間軸が1年程度あることから、計画策定段階における受注高、交渉中顧客における予算取りの状況等を基礎とし、過去の取引実績からのリピート可能性や戦略的な拡販による新規案件の獲得見込みを加味して売上計画を策定しております。

ロボットSI事業については、「ロイヤルクライアントとの関係強化」「戦略パートナーとの連携強化」「パッケージによる生産効率および営業効率向上」の施策を計画しています。

「ロイヤルクライアントとの関係強化」では、これまで取引実績のあるユーザーに対して満遍なくアプローチしましたが、明確にランク付けを行い、低ランクユーザーにはメールマガジン送付などによる顧客接点強化や高ランクユーザーにはパッケージ商品のクロスセルを狙うなどランクに基づく営業施策を履行いたします。「戦略パートナーとの連携強化」では、これまでメーカーや商社からの案件相談主導で引き合い対応をしていましたが、当社から戦略商品の開発提案やパートナーと共同でのプロモーションを行うことで認知度の引き上げを狙います。また、「パッケージによる生産効率および営業効率向上」では、パッケージ(=ベースモデル)を製造することで、案件回転率を高めることを計画しています。

2024年2月期の売上高については、計画策定段階での受注高が約500百万円及び受注確度高案件が約165百万円あることに加え、リピート・新規の獲得が見込まれることから、前期比46.9%増加の739百万円を見込んでおります。

なお当第1四半期においては、半導体等の部品不足や供給制限の中でメンテナンス対応や新規受注を進め、パレタイジングシステムと一品一葉の受注が増加し、さらに食品産業分野の新規取引先開拓により新台の受注を獲得した結果、売上高は52百万円となり、計画に対する進捗度は7.1%となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、製造にかかる材料費、労務費、経費を計上しております。

コンベヤ事業の売上原価は、販売計画を基礎とした生産計画に基づき策定しており、物価高や人員の増加、設備投資による減価償却費の増加などを見込んで試算しております。

ロボットSI事業の売上原価は、受注確定もしくは確度の高い案件については、実行予算ないしは見積りを基礎として試算しております。

以上により、2024年2月期の売上原価は6,190百万円（前期比4.3%増）、原価率は64.9%（前期は66.3%）、売上総利益3,350百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

なお当第1四半期においては、売上高の増加に伴って原価が増加した結果、売上原価は1,320百万円（原価率66.9%）、売上総利益は652百万円となり、計画に対する進捗率は19.5%となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の年度予算については、原則的に費目別に項目を積み上げて策定しております。

コンベヤ事業は、定期昇給や人員の増加による労務費の増加、物価高に伴う運賃上昇などを見込んで試算しております。

ロボットSI事業は、大部分は人件費であり、増員及び昇給を考慮して計画を策定しております。

また、2024年2月期におきましては受注増に向けて遠方での面談対応の増加を見越して、旅費交通費の予算を増額しております。

以上により、2024年2月期の販売費及び一般管理費は1,986百万円、営業利益は1,364百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

なお当第1四半期においては、主に人件費や運賃等の増加があったことから販売費及び一般管理費は456百万円となり、その結果、営業利益は195百万円となり、計画に対する進捗率は14.3%となっております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、過去の実績に基づき、経常的に発生する受取配当金、スクラップ売却益を見込んでおります。営業外費用につきましては、主に支払利息の発生を見込んでおります。

なお2024年2月期におきましては、上場関連費用として13百万円の予算を見込んでおります。上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。

以上により、2024年2月期の経常利益は1,354百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

なお当第1四半期においては、主に為替差益の発生による営業外収益50百万円の計上及び主に貸倒引当金繰入額の計上による営業外費用55百万円の計上により、経常利益は191百万円となり、計画に対する進捗率は14.1%となっております。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2024年2月期は当社の従業員寮の解体工事を予定しており、当該費用14百万円を特別損失の予算としております。法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて計上しております。

以上により、2024年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益は910百万円（前期比9.6%増）を見込んでおります。

なお当第1四半期においては、特別利益として保険解約返戻金等を計上し、特別損失として固定資産除却損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は127百万円となり、計画に対する進捗率は14.0%となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因により異なる場合があります。

以 上



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月5日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
コード番号 6224 URL <http://www.jrcnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増崎 信也 (TEL) 06(6543)8680
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,972	-	195	-	191	-	127	-
2023年2月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 129百万円 (-%) 2023年2月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第1四半期	10.12	-	-	-
2023年2月期第1四半期	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年2月期第1四半期の数値及び2024年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
2. 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年2月期第1四半期	百万円 9,639	百万円 3,480	% 36.1
2023年2月期	9,962	3,450	34.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 3,479百万円 2023年2月期 3,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年2月期	-	0.00	-	158.48	158.48
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	21.00	21.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。
2023年2月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2024年2月期(予想)については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,541	6.5	1,364	9.0	1,354	6.6	910	9.6	72.02

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	12,622,860株	2023年2月期	12,622,860株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	2,860株	2023年2月期	2,860株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	12,620,000株	2023年2月期1Q	一株

- (注) 1. 当社は、2023年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年2月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限緩和により、景気は持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の急騰や円安に伴う原材料費の上昇が依然として続いております。海外におきましても、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、欧米を中心としたインフレの進行と利上げの影響により足下の景気は世界的に停滞の傾向を示しているなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは企業理念のもとに「発見を、発展へ。(Discovery to Development)」をスローガンに役職員全員が中長期に目指す姿を共有化し、企業価値を高めるために新たに2022年を初年度とした「中期経営計画」を策定し、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、生産面では、高騰する原材料の安定調達に注力し、市場要求に対応するとともに、材料比率を意識したコストダウンと経営資源の効率化を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19億72百万円、営業利益1億95百万円、経常利益1億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億27百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

①コンベヤ事業

コンベヤ事業では、受注分類別では売上高の大半を占めるリプレイス、品目別ではプーリが計画を上回り推移し、業種別ではセメント工場・石灰鉱山向けが好調であり、ソリューション関連製品の開発と販売にも注力した結果、売上高は19億20百万円、営業利益は2億23百万円となりました。

②ロボットSI事業

ロボットSI事業では、半導体等の部品不足や供給制限の中でメンテナンス対応や新規受注を進め、パレタイジングシステムと一品一葉の受注が増加し、さらに食品産業分野の新規取引先開拓により新台の受注を獲得し、コロナ禍の中でメンテナンス対応や新規受注を進めた結果、売上高は52百万円、営業損失は27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億23百万円減少し、96億39百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億98百万円減少し、56億41百万円となりました。主な減少の内訳は、現金及び預金の減少2億34百万円、電子記録債権の減少2億75百万円、売掛金の減少45百万円等であります。

固定資産は、償却などにより有形固定資産が25百万円減少した一方で、破産更生債権等が46百万円増加するとともに貸倒引当金も45百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、39億97百万円となりました。

(負債)

負債は、未払法人税等が3億68百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が50百万円減少したこと、賞与引当金が58百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億53百万円減少し、61億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、34億80百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が27百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6%から36.1%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年 2 月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,160	1,405,413
受取手形	613,829	615,347
売掛金	1,316,414	1,270,963
電子記録債権	1,202,858	927,731
商品及び製品	478,010	505,431
契約資産	—	7,185
仕掛品	477,407	636,779
原材料及び貯蔵品	165,404	189,309
その他	51,168	88,534
貸倒引当金	△5,340	△4,940
流動資産合計	5,939,914	5,641,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,820,528	2,826,053
減価償却累計額	△1,812,798	△1,828,182
建物及び構築物(純額)	1,007,730	997,871
機械装置及び運搬具	3,579,648	3,568,473
減価償却累計額	△3,178,617	△3,192,018
機械装置及び運搬具(純額)	401,031	376,454
土地	1,615,020	1,615,020
その他	438,313	452,921
減価償却累計額	△392,131	△397,606
その他(純額)	46,182	55,315
有形固定資産合計	3,069,965	3,044,662
無形固定資産	49,995	60,463
投資その他の資産		
投資有価証券	85,304	89,530
破産更生債権等	1,837,996	1,884,331
繰延税金資産	417,642	409,493
退職給付に係る資産	75,093	76,524
その他	249,837	241,716
貸倒引当金	△1,763,457	△1,809,272
投資その他の資産合計	902,417	892,323
固定資産合計	4,022,378	3,997,449
資産合計	9,962,292	9,639,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,963	1,534,493
1年内返済予定の長期借入金	426,000	426,000
未払法人税等	431,971	63,229
賞与引当金	121,044	179,557
契約負債	44,919	48,881
その他	359,010	359,539
流動負債合計	2,967,909	2,611,701
固定負債		
長期借入金	3,296,000	3,296,000
退職給付に係る負債	57,821	60,233
その他	190,477	190,752
固定負債合計	3,544,298	3,546,986
負債合計	6,512,208	6,158,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	3,489,538	3,517,249
自己株式	△143,000	△143,000
株主資本合計	3,426,538	3,454,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,758	18,190
退職給付に係る調整累計額	7,324	7,088
その他の包括利益累計額合計	23,083	25,279
新株予約権	462	988
純資産合計	3,450,084	3,480,517
負債純資産合計	9,962,292	9,639,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,972,943
売上原価	1,320,878
売上総利益	652,064
販売費及び一般管理費	456,401
営業利益	195,663
営業外収益	
為替差益	45,340
スクラップ売却益	4,891
その他	670
営業外収益合計	50,902
営業外費用	
支払利息	5,691
貸倒引当金繰入額	46,715
その他	2,737
営業外費用合計	55,144
経常利益	191,422
特別利益	
固定資産売却益	250
保険解約返戻金	7,073
特別利益合計	7,323
特別損失	
固定資産除却損	619
特別損失合計	619
税金等調整前四半期純利益	198,126
法人税、住民税及び事業税	63,138
法人税等調整額	7,275
法人税等合計	70,413
四半期純利益	127,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,712

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月 31 日)
四半期純利益	127,712
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,432
退職給付に係る調整額	△236
その他の包括利益合計	2,196
四半期包括利益	129,908
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	129,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,920,525	52,417	1,972,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,920,525	52,417	1,972,943
セグメント利益又は損失(△)	223,275	△27,611	195,663

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
製品	1,665,446	21,180	1,686,626
商品	198,476	8,425	206,901
工事	56,603	22,811	79,415
顧客との契約から生じる収益	1,920,525	52,417	1,972,943
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,920,525	52,417	1,972,943

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

当社は、2023年5月26日開催の取締役会決議により、2023年6月16日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年6月15日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき20株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	631,143株
今回の株式分割により増加する株式数	11,991,717株
株式分割後の発行済株式総数	12,622,860株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	2023年 6 月15日
効力発生日	2023年 6 月16日